

令和2年広島県議会6月定例会提案見込事項

令和2年6月19日

企 業 局

目 次

予算以外の提案見込事項

○ 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況説明書

- ・ 株式会社 水みらい広島 1
- ・ 公益財団法人 広島県下水道公社 8

予算以外の提案見込事項

○ 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況説明書

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

(1) 基本情報

法人の名称	株式会社 水みらい広島	所 管 課	企業局水道課		
所 在 地	広島市中区小町1番25号	設立登記	平成24年9月21日		
基本財産等の額	60,000千円	うち県出資額	21,000千円	県出資比率	35.0%
県以外の出資者	水ing株式会社(37,200千円, 62.0%), 呉市(1,800千円, 3.0%)				

設立目的	公と民がそれぞれの得意分野を生かすことによって、安心、安全、良質な水の安定供給を基本に、県営水道事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する。
業務概要	1 水道施設等の運転、維持管理 2 水道等に関するコンサルティング業務、人材育成・研修業務等

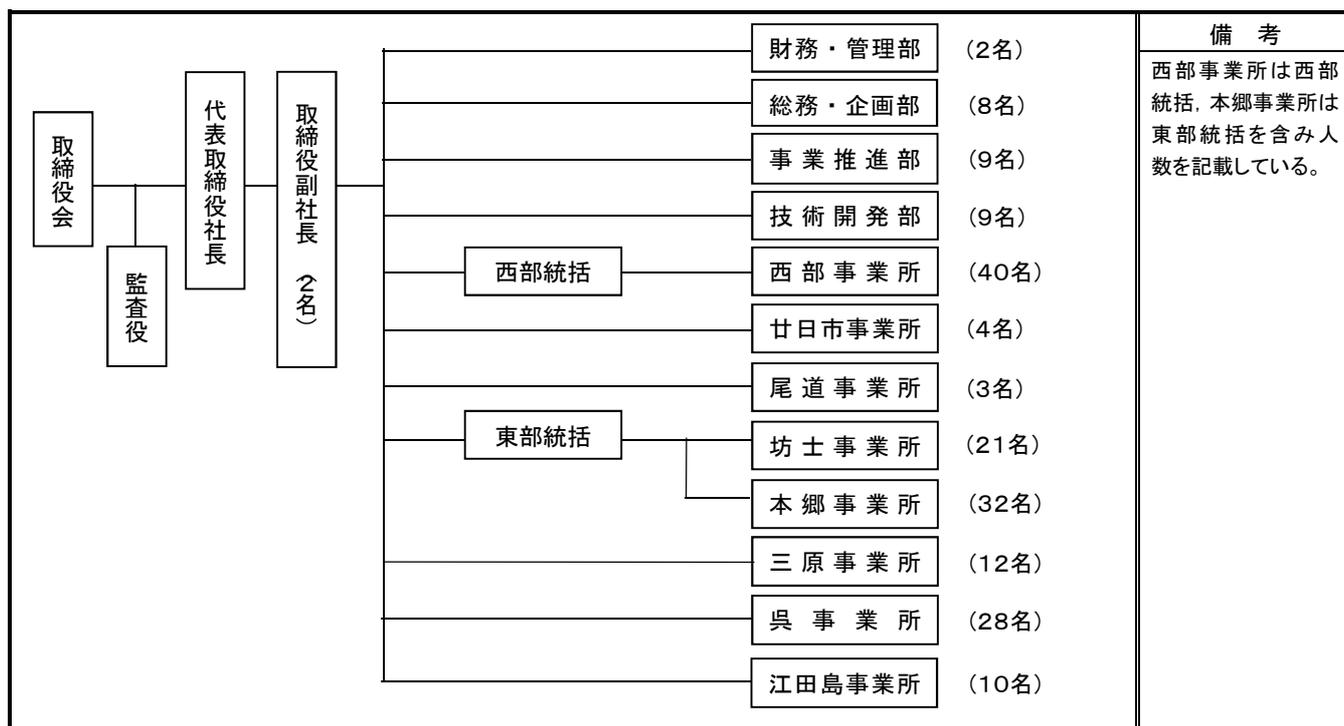
(2) 役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	3人	0人	1人	2人
非常勤役員数	4人	1人	1人	2人
常勤職員数	178人	9人	4人	165人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	三島 浩二		常勤
取締役社長	村上 徹也		常勤
取締役社長	岡田 和行		常勤
取締役	岩崎 行洋		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取締役	山高 龍治		企業局経営部長
監査役	丹羽 正		
監査役	天野 清彦		

(3) 組織の概要



2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 県指定管理事業	○広島西部地域水道用水供給水道の指定管理業務 ・三ツ石浄水場及び白ヶ瀬浄水場等の運転、維持管理 ○沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道の指定管理業務 ・本郷取水場、本郷浄水場、本郷埜田浄水場、坊士浄水場及び宮浦浄水場等の運転、維持管理	1,483,100	1,493,087	▲9,987
2 その他水道関連事業	○呉市の指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○長江浄水場等(尾道市)、前早世浄水場等(江田島市)、西野浄水場等(三原市)の運転管理業務、廿日市市水道施設監視業務 ○その他水道に関するコンサルティング業務の受託等	691,400	638,013	53,387
合計		2,174,500	2,131,100	43,400

【特記事項等】

1 県指定管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広島西部地域水道用水供給水道の指定管理業務の実施(指定管理期間：H30.4～R5.3) ・沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道の指定管理業務の継続実施(指定管理期間：R2.4～R5.3)
2 その他水道関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・呉市の指定管理業務の実施(指定管理期間：H31.4～R6.3) ・長江浄水場等運転管理業務(尾道市：場外施設の巡回点検等の業務追加)、前早世浄水場等運転管理業務(江田島市)、西野浄水場等運転管理業務(三原市)、水道施設監視業務(廿日市市：佐伯・吉和地域への受注エリア拡大)の実施等 ・コンサルティング業務、配管洗浄業務、技術者派遣、水道事業者等を対象とした研修事業「水みらいアカデミー」の実施等

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	2,217,800	2,165,700	52,100	尾道市運転管理・廿日市市施設監視業務における受注増
売上原価 ②	2,004,627	1,974,847	29,780	
販売費・一般管理費 ③	169,873	156,253	13,620	
営業利益(損失) ④=①-②-③	43,300	34,600	8,700	
営業外収益 ⑤	300	300	0	
営業外費用 ⑥	274	0	274	リース会計上の支払利息の計上
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	43,326	34,900	8,426	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	43,326	34,900	8,426	
法人税等 ⑪	14,846	12,000	2,846	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	28,480	22,900	5,580	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 県指定管理事業	○広島西部地域水道用水供給水道の指定管理業務 ・三ツ石浄水場及び白ヶ瀬浄水場等の運転、維持管理 ○沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道の指定管理業務 ・本郷取水場、本郷浄水場、本郷埜田浄水場、坊土浄水場及び宮浦浄水場等の運転、維持管理及び災害応急復旧業務	1,505,851	1,800,400	▲294,549
2 その他水道関連事業	○呉市の指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○長江浄水場等（尾道市）、前早世浄水場等（江田島市）、西野浄水場等（三原市）の運転管理業務、廿日市市水道施設監視業務 ○その他水道に関するコンサルティング業務の受託等	618,997	233,261	385,736
合計		2,124,848	2,033,661	91,187

【特記事項等】

1 県指定管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広島西部地域水道用水供給水道の指定管理業務の実施（指定管理期間：H30.4～R5.3） ・沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道の指定管理業務の実施（指定管理期間：H27.4～R2.3） ・平成30年7月豪雨に係る本郷取水場等応急復旧業務の実施（繰越分）
2 その他水道関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・呉市の指定管理業務の実施（指定管理期間：H31.4～R6.3） ・長江浄水場等運転管理業務（尾道市）、前早世浄水場等運転管理業務（江田島市）、西野浄水場等運転管理業務（三原市）、水道施設監視業務（廿日市市）の実施等 ・コンサルティング業務、配管洗浄業務、技術者派遣、水道事業者等を対象とした研修事業「水みらいアカデミー」の実施等

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	2,166,919	2,064,420	102,499	呉市指定管理業務及び三原市新規業務受託による増、災害対応業務の減少による県指定管理料の減
売上原価 ②	1,973,361	1,885,607	87,754	
販売費・一般管理費 ③	151,487	148,054	3,433	
営業利益(損失) ④=①-②-③	42,070	30,758	11,312	
営業外収益 ⑤	800	1,342	▲542	国のキャリアアップ助成金の対象人数の減
営業外費用 ⑥	390	0	390	リース会計上の支払利息の計上
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	42,480	32,101	10,379	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	42,480	32,101	10,379	
法人税等 ⑪	20,490	4,828	15,662	
法人税等調整額 ⑫	▲6,200	6,278	▲12,478	賞与引当金の増に伴う調整額の減
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	28,190	20,993	7,197	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,465	120,723	▲18,258	災害対応業務の減少による買掛金の減
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲40,159	▲8,531	▲31,628	設備投資による減価償却資産の増
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	581,897	519,592	62,305	

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	637,284	598,456	38,828	
	固定資産	72,182	42,159	30,023	浄水場無線 LAN 設備, 水中清掃ロボット, 双方向監視システム導入等
資 産 合 計		709,466	640,616	68,850	
負 債	流動負債	544,572	514,144	30,428	未払金, 未払法人税等, 賞与引当金の増
	固定負債	10,230	0	10,230	リース債務の増
	計	554,803	514,144	40,659	
純 資 産	資本金	60,000	60,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	94,662	66,471	28,190	当期純利益の増
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	154,662	126,471	28,190	
負債・純資産合計		709,466	640,616	68,850	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由	
資本金 ①	60,000	60,000	0		
資本剰余金 ②	0	0	0		
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	94,662	66,471	28,190	当期純利益の増
	計 ③	94,662	66,471	28,190	
株主資本合計 ④=①+②+③	154,662	126,471	28,190		
評価・換価差額等 ⑤	0	0	0		
純資産合計 ⑥=④+⑤	154,662	126,471	28,190		

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,682,211	1,991,251	▲309,040	災害対応業務の減少による指定管理料の減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,682,211	1,991,251	▲309,040	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

- ・ 広島西部地域水道用水供給水道の指定管理料
- ・ 沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道の指定管理料
- ・ 県営水道施設の設備保守業務委託料

(7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高	2,166,919	2,064,420	102,499	
II 売上原価	1,973,361	1,885,607	87,754	
売上総利益	193,557	178,812	14,745	
III 販売費及び一般管理費				
人件費	103,240	104,640	▲ 1,400	
賞与引当金繰入額	2,542	1,802	740	
広告宣伝費	2,722	2,253	469	
旅費交通費	4,863	4,111	752	
通信費	4,617	4,161	456	
消耗品費	3,335	1,251	2,084	
事務用品費	347	418	▲ 71	
水道光熱費	444	458	▲ 14	
保険料	223	213	10	
修繕維持費	1,167	1,049	118	
新聞図書費	177	156	21	
研修費	238	67	171	
業務委託費	5,645	5,062	583	
賃借料	7,623	7,341	282	
支払手数料	4,929	5,230	▲ 301	
諸会費	1,281	1,062	219	
燃料費	419	400	19	
会議費	243	220	23	
租税公課	603	536	67	
減価償却費	2,321	3,690	▲ 1,369	
支払リース料	3,082	2,590	492	
雑費	1,414	1,336	78	
販売費及び一般管理費合計	151,487	148,054	3,433	
営業利益	42,070	30,758	11,312	
IV 営業外収益				
受取利息	5	4	1	
雑収入	795	1,338	▲ 543	
営業外収益合計	800	1,342	▲ 542	
V 営業外費用				
支払利息	355	0	355	
過年度損益修正損	34	0	34	
営業外費用合計	390	0	390	
経常利益	42,480	32,101	10,379	
税引前当期純利益	42,480	32,101	10,379	
法人税、住民税及び事業税	20,490	4,828	15,662	
法人税等調整額	▲ 6,200	6,278	▲ 12,478	
当期純利益	28,190	20,993	7,197	

※千円未満は切捨てて表示

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金	581,897	519,592	62,305	
売掛金	50,815	74,472	▲ 23,657	
前払費用	2,223	1,549	674	
その他流動資産	2,346	2,843	▲ 497	
流動資産合計	637,284	598,456	38,828	
2 固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	15,080	6,536	8,544	
機械装置	8,918	4,599	4,319	
工具器具備品	2,210	616	1,594	
一括償却資産	715	640	75	
リース資産	12,324	0	12,324	
無形固定資産				
商標権	1,110	1,364	▲ 254	
ソフトウェア	2,846	1,383	1,463	
特許権	560	752	▲ 192	
投資その他の資産				
保証金・敷金	5,038	7,883	▲ 2,845	
長期前払費用	1,490	2,697	▲ 1,207	
繰延税金資産	21,885	15,685	6,200	
固定資産合計	72,182	42,159	30,023	
資産合計	709,466	640,616	68,850	
II 負債の部				
1 流動負債				
買掛金	340,950	369,919	▲ 28,969	
未払金	90,125	70,163	19,962	
未払費用	7,391	5,875	1,516	
未払消費税	33,461	25,213	8,248	
未払法人税等	18,094	0	18,094	
リース債務	3,215	0	3,215	
預り金	3,815	5,514	▲ 1,699	
賞与引当金	47,518	37,458	10,060	
流動負債合計	544,572	514,144	30,428	
2 固定負債				
リース債務（長期）	10,230	0	10,230	
固定負債合計	10,230	0	10,230	
負債合計	554,803	514,144	40,659	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	60,000	60,000	0	
利益剰余金	94,662	66,471	28,190	
繰越利益剰余金	94,662	66,471	28,190	
株主資本合計	154,662	126,471	28,190	
純資産合計	154,662	126,471	28,190	
負債・純資産合計	709,466	640,616	68,850	

※千円未満は切捨ててで表示

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県下水道公社	所 管 課	企業局流域下水道課
所 在 地	広島市南区向洋沖町1番1号	設立登記	昭和56年8月1日

基本財産等の額	79,000千円	うち県出資額	39,500千円	県出資比率	50%
県以外の出資者	広島市(20,375千円, 25.8%), 三原市(1,397千円, 1.8%), 福山市(12,635千円, 16.0%), 府中市(1,865千円, 2.4%), 東広島市(103千円, 0.1%), 府中町(1,416千円, 1.8%), 海田町(917千円, 1.2%), 熊野町(366千円, 0.5%), 坂町(426千円, 0.5%)				

設立目的	県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全さらに地球環境の保全に寄与するために、下水道技術や環境改善に関する調査研究、下水道知識の普及啓発等及び流域下水道の管理を行うことを目的とする。
業務概要	1 下水道に係る水質管理に関すること 2 下水道技術者の育成に関すること 3 下水道技術並びに環境改善及び省資源化等の調査研究に関すること 4 下水道知識の普及及び啓発に関すること 5 流域下水道の処理施設の運転及び維持管理に関すること

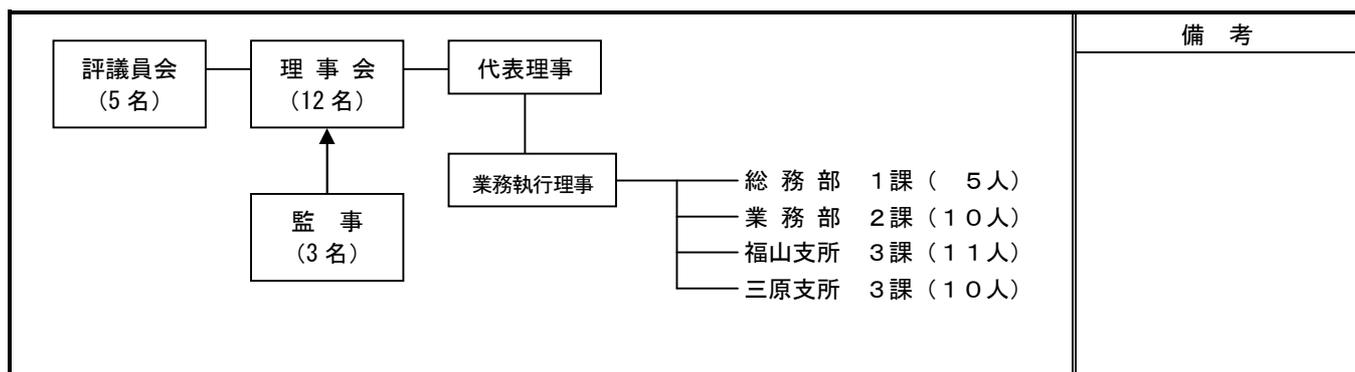
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数				備 考
	県職員	元県職員	その他		
常勤役員数	2人	0人	2人	0人	理事：出資市町の副市長、町長、下水道部局長等 監事：広島市、三原市、福山市の会計管理者 常勤職員中その他：16人のうち3人は出資市からの派遣
非常勤役員数	13人	1人	0人	12人	
常勤職員数	36人	10人	10人	16人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表理事	小寺 洋		常勤
業務執行理事	富田 巖穂		常勤
理 事	吉田 隆行		
理 事	西田 祐三		
理 事	沖田 浩		
理 事	佐藤 信治		
理 事	卜部 光央		
理 事	中間 真二		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	益田 聡之		
理 事	多田 稔		
理 事	北山 忍		企業局 流域下水道課長
理 事	村上 明雄		
監 事	懸田 幸一		
監 事	長 敏伸		
監 事	池田 浩己		

（3）組織の概要



2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 維持管理受託事業	広島県から太田川流域下水道瀬野川処理区, 芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務を受託	3,954,710	3,847,656	107,054
2 下水道技術者の養成	各種技術・実務研修への参加, 研修生の受入れ等			
3 調査研究事業	運転維持管理に伴う技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究			
4 下水道知識の普及・啓発事業	処理場の見学会等の開催			
合計		3,954,710	3,847,656	107,054

【特記事項等】

事業	事業計画		
1 維持管理受託事業	下水道処理予定(年間)	東部浄化センター 芦田川浄化センター 沼田川浄化センター	令和元年度 約 3,583 万 m ³ ⇒ 令和2年度 約 3,584 万 m ³ 令和元年度 約 4,033 万 m ³ ⇒ 令和2年度 約 4,030 万 m ³ 令和元年度 約 505 万 m ³ ⇒ 令和2年度 約 548 万 m ³
2 下水道技術者の養成	下水道技術に関する施設見学会及び研修会などを開催		
3 調査研究事業	運転維持管理に伴う技術水準の向上及び効率化を目的とした調査研究を実施		
4 下水道知識の普及・啓発事業	(1) 県及び関係市町と連携し処理場の見学会, イベント等を開催 (2) 関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業を実施		

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	7	7	0	薬品単価及び労務単価の増等による費用の増に伴う県受託収入の増
	受託収入	3,970,409	3,862,870	107,539	
	特定資産運用益	1	1	0	
	その他収益	41	41	0	
	計 ①	3,970,458	3,862,919	107,539	
経常費用	事業費	3,948,859	3,841,901	106,958	薬品単価及び労務単価の増等による費用の増
	管理費	5,851	5,755	96	
	その他費用	0	0	0	
	計 ②	3,954,710	3,847,656	107,054	
当期経常増減額 ③=①-②		15,748	15,263	485	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		15,748	15,263	485	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		15,748	15,263	485	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 維持管理受託事業	広島県から太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務を受託	3,508,587	3,427,302	81,285
2 下水道技術者の養成	各種技術・実務研修への参加、研修生の受入れ等			
3 調査研究事業	運転維持管理に伴う技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究			
4 下水道知識の普及・啓発事業	処理場の見学会等の開催			
合計		3,508,587	3,427,302	81,285

【特記事項等】

事業	事業実績		
1 維持管理受託事業	下水処理実績 (年間)	東部浄化センター 芦田川浄化センター 沼田川浄化センター	平成30年度 約3,524万m ³ ⇒ 令和元年度 約3,433万m ³ 平成30年度 約3,997万m ³ ⇒ 令和元年度 約3,782万m ³ 平成30年度 約441万m ³ ⇒ 令和元年度 約478万m ³
2 下水道技術者の養成	下水道技術に関する施設見学会及び研修会などを19回開催し、延べ246人が参加		
3 調査研究事業	運転維持管理に伴う技術水準の向上及び効率化を目的に次の調査研究を実施 (1) I系水処理施設において有機酸及び硝酸がりん処理に与える影響について(東部浄化センター) (2) 芦田川浄化センターの流入水(塩化物イオンの動向)に関する考察について(芦田川浄化センター) (3) 流入水中の塩素イオン濃度の変動について(沼田川浄化センター)		
4 下水道知識の普及・啓発事業	(1) 県及び関係市町と連携し処理場の見学会、イベント等を開催し、述べ1,766人が参加 (2) 関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業を8回実施し、述べ414人が参加		

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	26	36	▲10	賦課金減免率の変更による電力料金の増及び労務単価の増等による費用の増に伴う県受託収入の増
	受託収入	3,516,792	3,431,358	85,434	
	特定資産運用益	0	0	0	
	その他収益	420	55	365	
計 ①		3,517,238	3,431,449	85,789	
経常費用	事業費	3,503,182	3,421,969	81,213	賦課金減免率の変更による電力料金の増及び労務単価の増等による費用の増
	管理費	5,405	5,333	72	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		3,508,587	3,427,302	81,285	
当期経常増減額 ③=①-②		8,651	4,147	4,504	
経常外収益	経常外収益 ④	19	2,779	▲2,760	修繕引当金に係る過年度修正益の減
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		19	2,779	▲2,760	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		8,670	6,926	1,744	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		8,670	6,926	1,744	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成 30 年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	516,463	742,572	▲226,109	未払金(修繕)の減による現金預金の減 什器備品及びソフトウェアの増
	固定資産	116,822	107,274	9,548	
資 産 合 計		633,285	849,846	▲216,561	
負債	流動負債	516,463	742,572	▲226,109	未払金(修繕)の減 退職給付引当金の増
	固定負債	4,604	3,726	878	
	負債計 ①	521,067	746,298	▲225,231	
正味財産	指定正味財産	79,000	79,000	0	什器備品及びソフトウェアの増
	うち、基本財産充当額	79,000	79,000	0	
	一般正味財産	33,218	24,548	8,670	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産計 ②	112,218	103,548	8,670	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		633,285	849,846	▲216,561	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	3,516,792	3,431,358	85,434	維持管理費用の増に伴う業務委託料の増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	3,516,792	3,431,358	85,434	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

・ 流域下水道処理施設の維持管理業務委託料

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- 平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行
○包括的業務委託契約など業務委託内容の見直しにより、事務の効率化と委託料の削減を図る。

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	26	36	▲ 10	
基本財産受取利息	26	36	▲ 10	
特定資産運用益	0	0	0	
事業収益	3,516,792	3,431,358	85,434	
受託事業収益	3,516,792	3,431,358	85,434	
受取負担金	369	0	369	
受取負担金	369	0	369	
雑収益	51	55	▲ 4	
雑収益	51	55	▲ 4	
経常収益計	3,517,238	3,431,449	85,789	
(2) 経常費用				
事業費	3,503,182	3,421,969	81,213	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	190,327	189,009	1,318	
賃金	1,811	1,821	▲ 10	
賞与引当金繰入額	9,446	9,100	346	
退職給付費用	878	861	17	
法定福利費	34,615	33,957	658	
福利厚生費	412	444	▲ 32	
諸謝金	49	0	49	
旅費交通費	2,647	2,180	467	
会議費	37	0	37	
消耗什器備品費	1,064	452	612	
消耗品費	18,459	18,782	▲ 323	
印刷製本費	397	246	151	
修繕引当金繰入	50,661	72,081	▲ 21,420	
修繕費	565,038	590,394	▲ 25,356	
燃料費	100	155	▲ 55	
通信運搬費	5,420	5,095	325	
手数料	2,219	847	1,372	
保険料	179	217	▲ 38	
委託費	2,566,277	2,444,406	121,871	
賃借料	1,686	2,629	▲ 943	
負担金	664	914	▲ 250	
租税公課	27,380	26,918	462	
支払利息	0	44	▲ 44	
減価償却費	12,176	10,142	2,034	
雑費	0	34	▲ 34	
管理費	5,405	5,333	72	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	100	100	0	
法定福利費	566	562	4	
旅費交通費	90	85	5	
会議費	145	238	▲ 93	
消耗品費	41	38	3	
通信運搬費	23	11	12	
手数料	5	4	1	
保険料	110	110	0	
負担金	188	72	116	
租税公課	377	354	23	
経常費用計	3,508,587	3,427,302	81,285	
当期経常増減額	8,651	4,147	4,504	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
車両運搬具売却益	10	0	10	
過年度修正益	9	2,779	▲ 2,770	
経常外収益計	19	2,779	▲ 2,760	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	19	2,779	▲ 2,760	
当期一般正味財産増減額	8,670	6,926	1,744	
一般正味財産期首残高	24,548	17,622	6,926	
一般正味財産期末残高	33,218	24,548	8,670	

II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
	指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III	正味財産期末残高	112,218	103,548	8,670	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	26	36	▲ 10	
基本財産受取利息	26	36	▲ 10	
特定資産運用益	0	0	0	
事業収益	3,511,387	3,426,025	85,362	
受託事業収益	3,511,387	3,426,025	85,362	
受取負担金	369	0	369	
受取負担金	369	0	369	
雑収益	51	55	▲ 4	
雑収益	51	55	▲ 4	
経常収益計	3,511,833	3,426,116	85,717	
(2) 経常費用				
事業費	3,503,182	3,421,969	81,213	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	190,327	189,009	1,318	
賃金	1,811	1,821	▲ 10	
賞与引当金繰入額	9,446	9,100	346	
退職給付費用	878	861	17	
法定福利費	34,615	33,957	658	
福利厚生費	412	444	▲ 32	
諸謝金	49	0	49	
旅費交通費	2,647	2,180	467	
会議費	37	0	37	
消耗什器備品費	1,064	452	612	
消耗品費	18,459	18,782	▲ 323	
印刷製本費	397	246	151	
修繕引当金繰入	50,661	72,081	▲ 21,420	
修繕費	565,038	590,394	▲ 25,356	
燃料費	100	155	▲ 55	
通信運搬費	5,420	5,095	325	
手数料	2,219	847	1,372	
保険料	179	217	▲ 38	
委託費	2,566,277	2,444,406	121,871	
賃借料	1,686	2,629	▲ 943	
負担金	664	914	▲ 250	
租税公課	27,380	26,918	462	
支払利息	0	44	▲ 44	
減価償却費	12,176	10,142	2,034	
雑費	0	34	▲ 34	
管理費	0	0	0	
経常費用計	3,503,182	3,421,969	81,213	
当期経常増減額	8,651	4,147	4,504	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
車両運搬具売却益	10	0	10	
過年度修正益	9	2,779	▲ 2,770	
経常外収益計	19	2,779	▲ 2,760	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	19	2,779	▲ 2,760	
当期一般正味財産増減額	8,670	6,926	1,744	
一般正味財産期首残高	24,548	17,622	6,926	
一般正味財産期末残高	33,218	24,548	8,670	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III 正味財産期末残高	112,218	103,548	8,670	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	5,405	5,333	72	
受託事業収益	5,405	5,333	72	
経常収益計	5,405	5,333	72	
(2) 経常費用				
事業費	0	0	0	
管理費	5,405	5,333	72	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	100	100	0	
法定福利費	566	562	4	
旅費交通費	90	85	5	
会議費	145	238	▲ 93	
消耗品費	41	38	3	
通信運搬費	23	11	12	
手数料	5	4	1	
保険料	110	110	0	
負担金	188	72	116	
租税公課	377	354	23	
経常費用計	5,405	5,333	72	
当期経常増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	515,956	742,400	▲ 226,444	
未収金	447	9	438	
仮払金	35	111	▲ 76	
立替金	25	52	▲ 27	
流動資産合計	516,463	742,572	▲ 226,109	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	79,000	79,000	0	
基本財産合計	79,000	79,000	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	4,604	3,726	878	
特定資産合計	4,604	3,726	878	
(3) その他の固定資産				
什器備品	29,688	24,472	5,216	
電話加入権	76	76	0	
ソフトウェア	3,454	0	3,454	
その他の固定資産計	33,218	24,548	8,670	
固定資産合計	116,822	107,274	9,548	
資産合計	633,285	849,846	▲ 216,561	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	452,430	657,652	▲ 205,222	
預り金	3,926	3,594	332	
賞与引当金	9,446	9,100	346	
リース債務	0	145	▲ 145	
修繕引当金	50,661	72,081	▲ 21,420	
流動負債合計	516,463	742,572	▲ 226,109	
2 固定負債				
退職給付引当金	4,604	3,726	878	
固定負債合計	4,604	3,726	878	
負債合計	521,067	746,298	▲ 225,231	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	79,000	79,000	0	
指定正味財産合計	79,000	79,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(79,000)	(79,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	33,218	24,548	8,670	
正味財産合計	112,218	103,548	8,670	
負債及び正味財産合計	633,285	849,846	▲ 216,561	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。